

靈感商法等に関する資料

Ⅲ 提言

5. 周知啓発・消費者教育に関する事項

消費者被害の未然防止及び解決の促進を図るためには、被害情報を迅速に公表すること、さらに消費生活センターの存在の周知を強化することが重要である。

したがって、個別の注意喚起を行うとともに、幅広い世代への消費者教育を推進すべきである。また、国民生活センターが消費生活相談の情報を消費者向けの注意喚起だけでなく、事業者に対する再発防止等の取組を働きかける方向で活用するための制度的な担保を検討すべきである。

また、特定の集団が靈感商法を引き起こしているときに、その実名を具体的に出して説明しなければ、消費者被害の防止に役立たないとの指摘があった。この点に関し、高校生も含めて消費者教育の中でしっかりと伝え、消費者被害をどう避けるか、どう救済されるのか、どこに相談できるのかということを教えることが重要である。

4 今後の取組

(3) 消費生活相談等の強化

(略)また、SNSなどを活用し、消費生活センター等の存在を周知するとともに、必要な注意喚起等を行うとともに、「消費者力」を高めることや、個別のトラブルの手口や対処法に関する教材を充実し、出前講座において普及啓発を図るなど幅広い世代に対する被害の未然防止のための消費者教育の充実・強化に取り組む。(略)

(6) こども・若者の救済

エ 教育の充実

教育の役割も重要である。学校現場における教育はもとより、これとの連携の下に行われる法務省の人権擁護機関による「人権教室」、出前講座等の消費者教育は、こども・若者が視野を広げ、多角的なものの考え方を身につける上で、極めて重要である。こうした取組は、結果として、潜在的な悩みを抱えるこども・若者自身が自己の悩みに気づき、相談へと向かうきっかけともなることが期待される。

講座等の実施に当たっては、オンラインによる講座等、デジタル技術の活用も積極的に行う。

消費者トラブルの概況（2021年度）①

順位	総数		65歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	629,215	総件数	186,985
1	商品一般	57,420	商品一般	20,710
2	不動産貸借	28,663	工事・建築	9,686
3	工事・建築	21,495	携帯電話サービス	5,744
4	インターネット接続回線	15,899	役務その他サービス	5,620
5	他の健康食品	15,754	インターネット接続回線	5,425
6	携帯電話サービス	14,709	他の健康食品	4,779
7	役務その他サービス	14,110	修理サービス	4,653
8	フリーローン・サラ金	13,465	電気	3,534
9	修理サービス	12,255	アダルト情報	3,492
10	電気	10,452	不動産貸借	3,455

- (備考)
1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2022年3月31日までの登録分）。
 2. 総数には、年齢が無回答（未入力）も含まれる。
 3. 品目は、商品キーワード（中位）。
 4. 2021年4月から同年12月までの消費生活相談情報を集計。

消費者トラブルの概況（2021年度）②

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	15,640	総件数	59,199	総件数	62,376	総件数	83,971
1	インターネットゲーム	3,180	不動産貸借	4,773	不動産貸借	6,078	商品一般	6,243
2	他の化粧品	1,818	他の内職・副業	3,695	商品一般	3,856	不動産貸借	4,862
3	他の健康食品	990	商品一般	3,127	フリーローン・サラ金	1,597	他の健康食品	2,410
4	商品一般	809	エステティックサービス	2,628	工事・建築	1,556	フリーローン・サラ金	2,140
5	アダルト情報	784	異性交際関連サービス	2,325	インターネット接続回線	1,503	工事・建築	2,079
6	異性交際関連サービス	493	電気	1,827	四輪自動車	1,368	インターネット接続回線	1,948
7	他の娯楽等情報配信サービス	404	フリーローン・サラ金	1,548	他の健康食品	1,317	携帯電話サービス	1,877
8	電気	246	四輪自動車	1,298	他の内職・副業	1,175	四輪自動車	1,704
9	他の内職・副業	244	役務その他サービス	1,220	異性交際関連サービス	1,166	基礎化粧品	1,485
10	基礎化粧品	229	他の健康食品	1,055	携帯電話サービス	1,135	修理サービス	1,434

順位	50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	95,287	総件数	87,304	総件数	89,887	総件数	53,947
1	商品一般	8,195	商品一般	9,278	商品一般	10,963	商品一般	5,092
2	不動産貸借	3,724	工事・建築	3,537	工事・建築	4,308	工事・建築	3,600
3	他の健康食品	3,072	インターネット接続回線	2,658	携帯電話サービス	3,101	他の健康食品	2,017
4	工事・建築	2,873	アダルト情報	2,494	役務その他サービス	2,868	修理サービス	1,624
5	インターネット接続回線	2,433	携帯電話サービス	2,223	インターネット接続回線	2,724	役務その他サービス	1,607
6	携帯電話サービス	2,361	不動産貸借	2,214	修理サービス	2,209	新聞	1,558
7	フリーローン・サラ金	2,328	役務その他サービス	2,171	アダルト情報	1,921	携帯電話サービス	1,438
8	基礎化粧品	2,245	基礎化粧品	2,074	他の健康食品	1,882	インターネット接続回線	1,337
9	頭髮用化粧品	2,052	他の健康食品	1,972	電気	1,667	電気	1,182
10	アダルト情報	1,832	フリーローン・サラ金	1,971	フリーローン・サラ金	1,666	固定電話サービス	1,143

- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2022年3月31日までの登録分）。
 2. 総数には、年齢が無回答（未入力）も含まれる。
 3. 品目は、商品キーワード（中位）。
 4. 2021年4月から同年12月までの消費生活相談情報を集計。

(出展)消費者庁「令和4年度版消費者白書」